施策名:携帯電話等エリア整備事業

総合通信基盤局電波部移動通信課

施策 分類

①予算

デジ田総合 戦略におけ る位置づけ

②デジタル基盤整備

予算額

令和5年度予算(案) : 1,798百万円 (令和4年度第二次補正予算:1,001百万円) (令和4年度予算:1,500百万円)

施策 効果の 詳細

地方での5Gネットワークの整備を加速化させることにより、地方の活性化や地方と都市の差を縮めていく。

2/3

目的

- ・ 現状、5 Gの展開は、都市部を中心に限定的なエリアに留まっているが、5 Gは今後の経済社会や国民生活にとって、重要なインフラ基盤であり、その整備を加速化し早期に全国展開を実現することは喫緊の課題。
- 5 Gネットワークの整備が地方において加速されるよう、インフラシェアリングを活用した基地局整備の促進が必要。

概要

・ 地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島など)において、無線通信事業者、インフラシェアリング事業者及び地方公共団体が5G基地局等を整備する場合、その一部を補助する。

<事業主体>

無線通信事業者 インフラシェアリング事業者 地方公共団体

<対象地域>

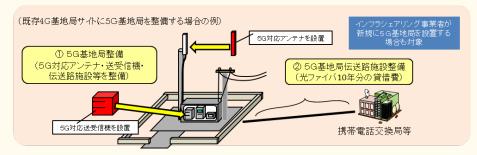
条件不利地域(過疎地、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯)

<補助率>

- ①5G基地局整備
 - 1 者整備(インフラシェアリングを活用しない単独の5 G基地局を整備)の場合1 / 2
 - ・ 複数者共同整備(インフラシェアリングを活用して 5 G基地局を整備)の場合
- ② 5 G基地局の開設に必要な伝送路施設の整備(※)
 - ・ 開設する5 G基地局が1者整備の場合
 ・ 開設する5 G基地局が複数者共同整備の場合
 2 / 3

※ 事業主体は無線通信事業者及びインフラシェアリング事業者

<補助事業例>



<中長期的取組>

令和4年度 令和5年度 令和6年度以降

ニーズのあるほぼ全エリアに5G親局整備完了(基盤展開率:98%)

過疎地等の条件不利地域において、インフラシェアリングの活用を含めた5G基地局の整備を支援

5G人口カバー率が全国95%、全市区町村に5G基地局整備
(令和7年度末)